平成20年２月

「原油価格高騰に関する緊急調査」結果概要

大阪商工会議所

【調査概要】

○**調査の目的：**１バレル＝１００ドルを記録した未曽有の原油価格高騰の事態をうけて、会員企業の経営全般への影響をはじめ価格転嫁や省エネ対策の対応状況、並びに各種支援策に関する利用度合いやニーズ等を緊急に把握する。

○**調 査 対 象：**大阪商工会議所の中堅・中小会員企業、役員・議員企業　2,327社

○**調 査 期 間：**平成20年１月16日～１日24日

○**調 査 方 法：**ファックス送信とヒアリング形式

○**有効回答数：**583社（ファックスによる回収435件、ヒアリングなどによる回収148件）

○**回　答　率：**25.1%

【調査結果のポイント】

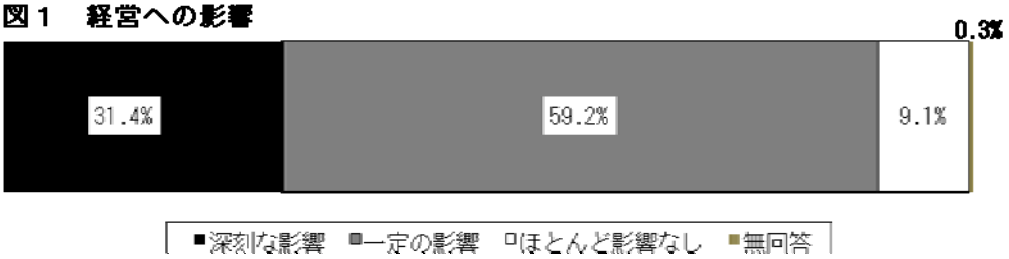
【Ⅰ．原油価格・原材料価格高騰による自社状況について】

１．経営全般への影響について（図１、表Ⅰ-１参照）

～９割以上の企業で経営に影響あり～

「深刻な影響」(31.4%)と「一定の影響」(59.2%)をあわせて、９割（90.6%）に上る企業が影響ありと回答。１バレル１００ドルに達した原油価格の高騰と、それに伴う各種原材料価格上昇は、製造業・非製造業を問わず、幅広い企業に大きな影響を与えている。

図１　経営への影響

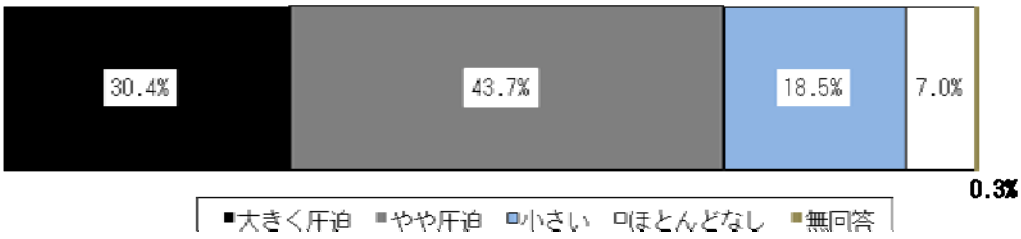


２．収益圧迫の度合いについて（図２、表Ⅰ-2参照）

～７割以上の企業で収益が圧迫。製造業と運輸業では８割以上にのぼる～

今般の原油・原材料高により収益が圧迫されている企業は、大企業から中小企業まで押し並べると、74.1%（「大きく圧迫（30.4%）」と「やや圧迫（43.7%）」の合計）と、極めて高い割合に上った。とりわけ製造業全般と運輸業では、８割以上の企業で原材料価格の上昇により、大きく収益が圧迫されている（製造業；82.5%、運輸業；91.2%）。

図２　収益圧迫度合

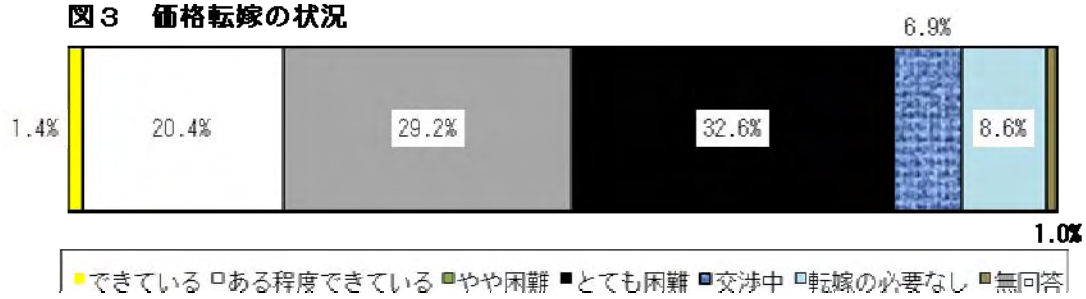


３．コストアップ分の価格転嫁の状況について（図３、表Ⅰ-3参照）

～企業規模や業種にかかわらず６割超が価格転嫁困難～

原油高騰・原材料価格上昇に伴うコストアップ分に関する価格転嫁の状況については、32.6%が「とても困難」、29.2%が「やや困難」であり、あわせて、61.8%が「困難」と回答。価格転嫁が「できている」企業はわずか1.4%で、「ある程度できている」企業も全体の５分の１（20.4%）にすぎず、企業規模や業種にかかわらず、価格転嫁が思うように進んでいない。とりわけ、運輸業では、82.5%の企業が価格転嫁は「困難」と回答するなど、取引企業との狭間で苦しい状況に追い込まれている。

図３　価格転嫁の状況



４．仕入れ価格上昇に対する対応策について（複数回答：表Ⅰ-4参照）

～半数以上が経費削減に取り組み、
個人事業者の３割、運輸業者の４社に１社は手元資金の取り崩しも～

原油・原材料高や仕入れ価格などの上昇に対しては、半数以上（51.3%）の企業が「人件費や固定費等の経費削減」により対応していると回答。なかでも、個人事業者の３割、また、運輸業の約４分の１（24.6%)が「手元資金の取り崩し」と回答するなど、資金繰りが悪化しつつある様子が伺える。一方、幾分なりとも「自社商品・サービスの値上げ」を実施している企業は４割に留まり、「仕入量や仕入材料の見直し」(35.8%)、「より安価な仕入先への変更」(34.3%）など、急激なコストアップを乗り切るため、経営上の工夫に苦労する姿が浮き彫りになった。

【Ⅱ．省エネ対策の現状と支援策について】

１．自社の省エネ対策について（表Ⅱ-1参照）

～まだ半数以上の企業が省エネ対策を行っていない～

自社において何らかの省エネ対策を行っているか尋ねたところ、今後「検討中」(27.6%)と「行っていない」(27.4%)を併せると、55%の企業がまだ何も省エネ対策を実施していないとの回答。一方、何らかの省エネ対策を「行っている」企業(43.7%)は半数以下で、特に、規模の小さい企業(個人事業者と資本金1,000万円以下の企業)では「行っている」が３割に留まっており、今後、小規模企業や個人事業者向けに省エネ対策をいかにひろく普及させていくかが大きな課題と言える。

２．省エネ対策の導入時期について（上問Ⅱ-1で「行っている」と答えた企業255社のみ集計：表Ⅱ-2参照）

～小規模企業レベルでは、半数がこれから～

省エネ対策の導入時期については、「以前から省エネ対策をしている」企業の割合は、大企業では93%と高く、全体平均でも８割にのぼった。ただし、企業規模が小さいほど、今般の「原油高をきっかけに省エネ対策を始めた・強化した」割合が高く、中小企業や個人事業者では、急遽、何らかの省エネ対策に取り組む状況が見てとれる。

３．省エネ支援策の認知度について（表Ⅱ－3 参照）

～「知らなかった」が約半数。「利用したことがある」は５%のみ～

政府や自治体では、省エネ対策を行う企業に対する税制面や資金融資、補助金などの各種支援策を設けているが、約半数(47.7%)が「知らなかった」と回答し、省エネ支援策の内容が十分に周知されていないことが明らかになった。

一方、政府等の支援策を「利用したことがある」は全体では5.3%にすぎないが、３億円超の企業では 23.0%が「利用したことがある」と回答しており、企業規模によって省エネ支援策の利用状況に大きな違いが出た。

４．省エネ支援策を利用していない理由について（複数回答：上問Ⅱ－3 で「知っているが、利用していない」と答えた企業 248 社のみ集計：表Ⅱ－4 参照）

～制度利用にコスト面でハードル。対象業種や制度の充実も必要～

省エネ支援策を利用しない理由については、「制度を利用しても省エネ設備や機器の導入にはコストがかかるから」が４割弱（36.3%）と、コスト面でのハードルが高いことを理由にあげる企業が多い一方、「支援策にたいしたメリットがないから」との声も 24.6%ある。

また、「あまりよく理解していないから」(23.8%）や「制度利用の手続きが煩雑だから」（16.1%）との回答もかなりあった。

【III．中小企業支援策の利用状況について（個人業者及び資本金３億円以下の企業522社のみ集計）】

１．セーフティネット貸付・保証制度について（表III-1参照）

～「制度を知らない」中小企業が35%にのぼる～

中小企業向けのセーフティネット融資（貸付や信用保証制度）を、「利用している」は5.9%に留まる一方、「制度を知らない」企業も34.9%あるなど、中小企業向けの支援制度のＰＲが十分行き渡っていない面がある。また、「制度は知ってはいるが、利用していない」企業が56.9%にも上り、支援制度にメリットを感じていない中小企業も多い。

２．セーフティネット融資を利用していない理由について（複数回答：上問III-1で「利用していない」と答えた企業297社のみ集計：表III-2参照）

～自助努力する一方、制度の改善を望む声多い～

セーフティネット融資等を利用していない理由については、新たな借り入れではなく、「自社努力や他の施策で対応済み」とする回答が６割（60.9%）と最も多い。しかし、その一方で、「金利面などで大した優遇がないから」(16.8%)や、「手続きが煩雑だから」(11.8%)との声もあり、セーフティネット融資の優遇内容や手続きなどを一層改善すべきとの声も多い。

３．公的機関の特別相談窓口について（表III－3 参照）

～中小企業の４分の１が特別相談窓口を利用～

政府系金融機関や信用保証協会をはじめ、商工会議所、商工会連合会、経済産業局などに設置されている特別相談窓口を、「利用している」企業は回答の 24.1%であった。

以　上

平成20年2月

「原油価格高騰に関する緊急調査」 結果

大阪商工会議所

《調査概要》

○調 査 時 期 ： 平成19年1月16日（水）～1月24日（木）
○送 付 件 数 ： 2327社 （中小企業会員／役員・議員へのFAX送信とヒアリングなどによる）
○有効回答数 ： 583件（FAXによる回収435件、ヒアリングなどによる回収148件）
○回 答 率 ： 25.1 %

《回答企業の属性》

【資本金】

個人	3.8% (22)
1千万円以下	22.6% (132)
1千万円超～5千万円以下	40.1% (234)
5千万円超～1億円以下	17.0% (99)
1億円超～3億円以下	6.0% (35)
3億円超	10.5% (61)
合 計	100.0% (583)

【業 種】

製造業	37.4% (218)
卸売業	21.4% (125)
小売業	8.4% (49)
出版・印刷業	3.6% (21)
建設・各種設備工事	6.7% (39)
不動産業	0.5% (3)
運輸業	9.8% (57)
飲食業・洗濯・理美容業	2.7% (16)
サービス業	6.2% (36)
その他の業種	3.3% (19)
合 計	100.0% (583)

【製造業・非製造業】

製造業	37.4% (218)
非製造業	62.6% (365)
合 計	100.0% (583)

《調査結果》

Ⅰ．自社の状況について

Ⅰ－1 原油価格・原材料価格高騰の経営への影響について（単数回答）

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
深刻な影響	31.4% (183)	27.3% (6)	32.6% (43)	31.2% (73)	30.3% (30)	40.0% (14)	27.9% (17)	34.4% (75)	29.6% (108)	70.2% (40)
一定の影響	59.2% (345)	59.1% (13)	50.8% (67)	62.4% (146)	63.6% (63)	54.3% (19)	60.7% (37)	61.0% (133)	58.1% (212)	24.6% (14)
ほとんど影響なし	9.1% (53)	13.6% (3)	16.7% (22)	5.6% (13)	6.1% (6)	5.7% (2)	11.5% (7)	4.1% (9)	12.1% (44)	5.3% (3)
無回答	0.3% (2)	－ (－)	－ (－)	0.9% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)	0.3% (1)	－ (－)
合 計	100.0% (583)	100.0% (22)	100.0% (132)	100.0% (234)	100.0% (99)	100.0% (35)	100.0% (61)	100.0% (218)	100.0% (365)	100.0% (57)

Ⅰ－2 原油価格・原材料価格高騰による収益圧迫度合について（単数回答）

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
大きく圧迫	30.4% (177)	18.2% (4)	25.8% (34)	34.6% (81)	29.3% (29)	34.3% (12)	27.9% (17)	36.2% (79)	26.8% (98)	61.4% (35)
やや圧迫	43.7% (255)	50.0% (11)	40.2% (53)	43.6% (102)	50.5% (50)	42.9% (15)	39.3% (24)	46.3% (101)	42.2% (154)	29.8% (17)
小さい	18.5% (108)	27.3% (6)	17.4% (23)	17.1% (40)	17.2% (17)	20.0% (7)	24.6% (15)	14.2% (31)	21.1% (77)	5.3% (3)
ほとんどなし	7.0% (41)	4.5% (1)	15.2% (20)	4.7% (11)	3.0% (3)	2.9% (1)	8.2% (5)	2.8% (6)	9.6% (35)	3.5% (2)
無回答	0.3% (2)	－ (－)	1.5% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)	0.3% (1)	－ (－)
合 計	100.0% (583)	100.0% (22)	100.0% (132)	100.0% (234)	100.0% (99)	100.0% (35)	100.0% (61)	100.0% (218)	100.0% (365)	100.0% (57)

Ⅰ－3 原油価格・原材料価格高騰による価格転嫁の状況について（単数回答）

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
できている	1.4% (8)	－ (－)	3.0% (4)	1.7% (4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1.4% (3)	1.4% (5)	－ (－)
ある程度できている	20.4% (119)	27.3% (6)	15.9% (21)	19.7% (46)	26.3% (26)	17.1% (6)	23.0% (14)	23.4% (51)	18.6% (68)	7.0% (4)
やや困難	29.2% (170)	31.8% (7)	28.8% (38)	27.8% (65)	28.3% (28)	31.4% (11)	34.4% (21)	30.7% (67)	28.2% (103)	21.1% (12)
とても困難	32.6% (190)	22.7% (5)	28.8% (38)	37.2% (87)	34.3% (34)	37.1% (13)	21.3% (13)	34.9% (76)	31.2% (114)	61.4% (35)
交渉中	6.9% (40)	4.5% (1)	6.1% (8)	7.3% (17)	7.1% (7)	5.7% (2)	8.2% (5)	7.3% (16)	6.6% (24)	3.5% (2)
転嫁の必要なし	8.6% (50)	13.6% (3)	15.9% (21)	5.1% (12)	3.0% (3)	8.6% (3)	13.1% (8)	1.8% (4)	12.6% (46)	5.3% (3)
無回答	1.0% (6)	－ (－)	1.5% (2)	1.3% (3)	1.0% (1)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)	1.4% (5)	1.8% (1)
合 計	100.0% (583)	100.0% (22)	100.0% (132)	100.0% (234)	100.0% (99)	100.0% (35)	100.0% (61)	100.0% (218)	100.0% (365)	100.0% (57)

Ⅰ－4　原油価格・原材料価格高騰による価格上昇への対応について（複数回答）

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
自社商品・サービスの値上げ	40.0% (233)	31.8% (7)	27.3% (36)	41.9% (98)	53.5% (53)	31.4% (11)	45.9% (28)	50.0% (109)	34.0% (124)	14.0% (8)
人件費や固定費等の経費削減	51.3% (299)	36.4% (8)	45.5% (60)	55.6% (130)	50.5% (50)	62.9% (22)	47.5% (29)	50.0% (109)	52.1% (190)	63.2% (36)
より安価な仕入先への変更	34.3% (200)	27.3% (6)	31.8% (42)	33.8% (79)	32.3% (32)	48.6% (17)	39.3% (24)	36.7% (80)	32.9% (120)	29.8% (17)
仕入量や仕入材料の見直し	35.8% (209)	27.3% (6)	31.1% (41)	34.2% (80)	46.5% (46)	51.4% (18)	29.5% (18)	42.7% (93)	31.8% (116)	15.8% (9)
代替エネルギーや代替原材料の導入	6.9% (40)	4.5% (1)	6.1% (8)	5.6% (13)	6.1% (6)	5.7% (2)	16.4% (10)	10.1% (22)	4.9% (18)	14.0% (8)
手元資金の取り崩し	11.1% (65)	31.8% (7)	13.6% (18)	13.2% (31)	3.0% (3)	11.4% (4)	3.3% (2)	11.0% (24)	11.2% (41)	24.6% (14)
利益確保のための生産・販売量の調整	11.5% (67)	9.1% (2)	12.9% (17)	13.2% (31)	10.1% (10)	8.6% (3)	6.6% (4)	16.1% (35)	8.8% (32)	3.5% (2)
当該製品の生産・販売取りやめ	2.6% (15)	4.5% (1)	3.0% (4)	1.7% (4)	3.0% (3)	2.9% (1)	3.3% (2)	4.1% (9)	1.6% (6)	－ (－)
その他	9.6% (56)	27.3% (6)	11.4% (15)	8.5% (20)	5.1% (5)	5.7% (2)	13.1% (8)	5.5% (12)	12.1% (44)	19.3% (11)
無回答	3.4% (20)	－ (－)	6.8% (9)	2.6% (6)	3.0% (3)	－ (－)	3.3% (2)	1.4% (3)	4.7% (17)	3.5% (2)
合　計	100.0% (583)	100.0% (22)	100.0% (132)	100.0% (234)	100.0% (99)	100.0% (35)	100.0% (61)	100.0% (218)	100.0% (365)	100.0% (57)

Ⅱ．省エネ支援策について

Ⅱ－1　何らかの省エネ対策を行っているか（単数回答）

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
行っている	43.7% (255)	31.8% (7)	28.8% (38)	41.9% (98)	52.5% (52)	51.4% (18)	68.9% (42)	47.2% (103)	41.6% (152)	50.9% (29)
検討中	27.6% (161)	13.6% (3)	34.8% (46)	29.5% (69)	25.3% (25)	25.7% (9)	14.8% (9)	24.3% (53)	29.6% (108)	29.8% (17)
行っていない	27.4% (160)	54.5% (12)	36.4% (48)	26.5% (62)	22.2% (22)	22.9% (8)	13.1% (8)	27.5% (60)	27.4% (100)	17.5% (10)
無回答	1.2% (7)	－ (－)	－ (－)	2.1% (5)	－ (－)	－ (－)	3.3% (2)	0.9% (2)	1.4% (5)	1.8% (1)
合　計	100.0% (583)	100.0% (22)	100.0% (132)	100.0% (234)	100.0% (99)	100.0% (35)	100.0% (61)	100.0% (218)	100.0% (365)	100.0% (57)

Ⅱ－2　上問Ⅱ－1で(1)「対策を行っている」を選択された方のみ。原油価格高騰をきっかけに省エネ対策を始めた・強化したか。（単数回答）

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
原油価格高騰をきっかけに始めた	7.1% (18)	28.6% (2)	21.1% (8)	5.1% (5)	3.8% (2)	－ (－)	2.4% (1)	6.8% (7)	7.2% (11)	13.8% (4)
原油価格高騰をきっかけに強化した	12.9% (33)	28.6% (2)	13.2% (5)	18.4% (18)	5.8% (3)	16.7% (3)	4.8% (2)	12.6% (13)	13.2% (20)	20.7% (6)
それ以前から対策しており変わらない	80.0% (204)	42.9% (3)	65.8% (25)	76.5% (75)	90.4% (47)	83.3% (15)	92.9% (39)	80.6% (83)	79.6% (121)	65.5% (19)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合　計	100.0% (255)	100.0% (7)	100.0% (38)	100.0% (98)	100.0% (52)	100.0% (18)	100.0% (42)	100.0% (103)	100.0% (152)	100.0% (29)

Ⅱ－3　省エネ対策を行う企業に対する政府の税制優遇、資金融資制度、補助金制度などの支援策があることを知っていたか。（単数回答）

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
知っていて、利用したことがある	5.3% (31)	4.5% (1)	3.0% (4)	3.0% (7)	5.1% (5)	－ (－)	23.0% (14)	6.9% (15)	4.4% (16)	15.8% (9)
知っているが、利用していない	42.5% (248)	27.3% (6)	31.1% (41)	43.6% (102)	43.4% (43)	74.3% (26)	49.2% (30)	47.7% (104)	39.5% (144)	42.1% (24)
知らなかった	47.7% (278)	63.6% (14)	59.8% (79)	48.3% (113)	47.5% (47)	25.7% (9)	26.2% (16)	41.7% (91)	51.2% (187)	38.6% (22)
無回答	4.5% (26)	4.5% (1)	6.1% (8)	5.1% (12)	4.0% (4)	－ (－)	1.6% (1)	3.7% (8)	4.9% (18)	3.5% (2)
合　計	100.0% (583)	100.0% (22)	100.0% (132)	100.0% (234)	100.0% (99)	100.0% (35)	100.0% (61)	100.0% (218)	100.0% (365)	100.0% (57)

Ⅱ－4　上問Ⅱ－3で(2)「支援策を知っているが、利用していない」を選択された方のみ。利用しない理由について(複数回答)

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
制度を利用しても省エネ設備や機器の導入はコストがかかるから	36.3% (90)	16.7% (1)	41.5% (17)	37.3% (38)	41.9% (18)	30.8% (8)	26.7% (8)	38.5% (40)	34.7% (50)	50.0% (12)
省エネ設備を導入しない方が、生産・経営効率が良いから	2.4% (6)	－ (－)	2.4% (1)	2.0% (2)	4.7% (2)	3.8% (1)	－ (－)	1.0% (1)	3.5% (5)	4.2% (1)
支援策にたいしたメリットがないから	24.6% (61)	16.7% (1)	29.3% (12)	24.5% (25)	23.3% (10)	19.2% (5)	26.7% (8)	26.9% (28)	22.9% (33)	37.5% (9)
制度利用の手続きが煩雑だから	16.1% (40)	－ (－)	17.1% (7)	16.7% (17)	20.9% (9)	7.7% (2)	16.7% (5)	19.2% (20)	13.9% (20)	16.7% (4)
制度の対象外(企業規模・業種)だから	22.2% (55)	50.0% (3)	9.8% (4)	21.6% (22)	23.3% (10)	23.1% (6)	33.3% (10)	14.4% (15)	27.8% (40)	4.2% (1)
あまりよく理解していないから	23.8% (59)	33.3% (2)	29.3% (12)	22.5% (23)	16.3% (7)	34.6% (9)	20.0% (6)	26.9% (28)	21.5% (31)	20.8% (5)
その他	5.2% (13)	－ (－)	4.9% (2)	4.9% (5)	2.3% (1)	7.7% (2)	10.0% (3)	5.8% (6)	4.9% (7)	4.2% (1)
無回答	4.4% (11)	－ (－)	4.9% (2)	3.9% (4)	7.0% (3)	－ (－)	6.7% (2)	2.9% (3)	5.6% (8)	12.5% (3)
合　計	100.0% (248)	100.0% (6)	100.0% (41)	100.0% (102)	100.0% (43)	100.0% (26)	100.0% (30)	100.0% (104)	100.0% (144)	100.0% (24)

Ⅲ．中小企業支援について(個人業者及び３億円以下の企業のみ)

Ⅲ－1　セーフティネット貸付・保証制度について(単数回答)

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
利用している	5.9% (31)	4.5% (1)	7.6% (10)	5.1% (12)	7.1% (7)	2.9% (1)	－ (－)	3.8% (7)	7.1% (24)	1.9% (1)
利用していない	56.9% (297)	40.9% (9)	46.2% (61)	61.1% (143)	60.6% (60)	68.6% (24)	－ (－)	62.0% (114)	54.1% (183)	51.9% (27)
制度を知らない	34.9% (182)	54.5% (12)	46.2% (61)	32.1% (75)	29.3% (29)	14.3% (5)	－ (－)	32.6% (60)	36.1% (122)	44.2% (23)
無回答	2.3% (12)	－ (－)	－ (－)	1.7% (4)	3.0% (3)	14.3% (5)	－ (－)	1.6% (3)	2.7% (9)	1.9% (1)
合　計	100.0% (522)	100.0% (22)	100.0% (132)	100.0% (234)	100.0% (99)	100.0% (35)	－ (－)	100.0% (184)	100.0% (338)	100.0% (52)

Ⅲ－2　上問Ⅲ－1で(2)「利用していない」と答えられた方のみ。その理由について(複数回答)

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
利用したいが、対象業種ではないから	8.4% (25)	22.2% (2)	9.8% (6)	6.3% (9)	11.7% (7)	4.2% (1)	－ (－)	7.0% (8)	9.3% (17)	3.7% (1)
手続きが煩雑だから	11.8% (35)	33.3% (3)	16.4% (10)	11.2% (16)	8.3% (5)	4.2% (1)	－ (－)	10.5% (12)	12.6% (23)	22.2% (6)
金利面などでたいした優遇がないから	16.8% (50)	22.2% (2)	13.1% (8)	18.9% (27)	15.0% (9)	16.7% (4)	－ (－)	21.1% (24)	14.2% (26)	22.2% (6)
自社努力や他の施策で対応済み	60.9% (181)	44.4% (4)	50.8% (31)	62.2% (89)	70.0% (42)	62.5% (15)	－ (－)	58.8% (67)	62.3% (114)	44.4% (12)
その他	9.4% (28)	－ (－)	11.5% (7)	8.4% (12)	10.0% (6)	12.5% (3)	－ (－)	7.9% (9)	10.4% (19)	18.5% (5)
無回答	2.7% (8)	－ (－)	4.9% (3)	2.1% (3)	－ (－)	8.3% (2)	－ (－)	2.6% (3)	2.7% (5)	3.7% (1)
合　計	100.0% (297)	100.0% (9)	100.0% (61)	100.0% (143)	100.0% (60)	100.0% (24)	－ (－)	100.0% (114)	100.0% (183)	100.0% (27)

Ⅲ－3　特別相談窓口(政府系中小企業金融機関、信用保証協会、商工会議所、商工会連合会、経済産業局に設置)について(単数回答)

	全体	個人	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	非製造業のうち運輸業
利用している	24.1% (126)	36.4% (8)	31.8% (42)	24.4% (57)	15.2% (15)	11.4% (4)	－ (－)	23.9% (44)	24.3% (82)	11.5% (6)
利用していない	57.9% (302)	31.8% (7)	46.2% (61)	59.8% (140)	73.7% (73)	60.0% (21)	－ (－)	59.2% (109)	57.1% (193)	63.5% (33)
存在を知らない	12.6% (66)	27.3% (6)	18.9% (25)	10.7% (25)	7.1% (7)	8.6% (3)	－ (－)	12.0% (22)	13.0% (44)	15.4% (8)
無回答	5.4% (28)	4.5% (1)	3.0% (4)	5.1% (12)	4.0% (4)	20.0% (7)	－ (－)	4.9% (9)	5.6% (19)	9.6% (5)
合　計	100.0% (522)	100.0% (22)	100.0% (132)	100.0% (234)	100.0% (99)	100.0% (35)	－ (－)	100.0% (184)	100.0% (338)	100.0% (52)